入　札　説　明　書

令和８年札幌市告示第4194号に基づく入札等については、札幌市契約規則、その他関係法令に定めるもののほか、この入札説明書によるものとする。

１　告示日
令和８年11月６日

２　契約担当部局
〒060-8611　札幌市中央区北１条西２丁目
札幌市保健福祉局総務部地域福祉・生活支援課　電話011-211-2932
メールアドレス　chiikifukushi@city.sapporo.jp

３　入札に付する事項
(1)　調達名称
札幌市社会福祉総合センター建築基準法点検業務
(2)　調達案件の仕様等
仕様書による。
(3)　履行期間
契約締結日から令和９年２月28日まで
(4)　履行場所
札幌市社会福祉総合センター（札幌市中央区大通西19丁目１番１号）
(5)　入札の方法
総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

４　入札参加資格
(1)　地方自治法施行令第167条の４の規定に該当しない者であること。
(2)　令和８～11年度札幌市競争入札参加資格者名簿（物品・役務）において、業種が大分類「一般サービス業」、中分類「建物設備等保守管理業」に登録されている者であること。
(3)　会社更生法による更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法による再生手続開始の申立てがなされている者（手続開始の決定後の者は除く。）等経営状態が著しく不健全な者でないこと。
(4)　札幌市競争入札参加停止等措置要領の規定に基づく参加停止の措置を受けている期間中でないこと。
(5)　事業協同組合等の組合がこの入札に参加する場合は、当該組合等の構成員が構成員単独での入札参加を希望していないこと。

５　入札書の提出方法等
(1)　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、問い合わせ先
上記２に同じ。

なお、契約条項は札幌市公式ホームページにおいてもダウンロードできる。
（掲載先URL：
http://www.city.sapporo.jp/hokenfukushi/nyusatu/keiyaku-ippan.html）

(2)　入札書の提出方法
送付または持参にて提出すること。

(3)　入札書の提出期限
令和８年11月20日（金）９時00分（必着）

(4)　入札書の提出方法
ア　入札書は１通のみ作成すること。
イ　持参する場合は封筒に入れ封印し、かつその封皮に氏名（法人の場合はその名称又は商号）、開札日時及び調達件名を記載すること。
ウ　送付により提出する場合は二重封筒とし、外封に氏名（法人の場合はその名称又は商号）、開札日時及び調達件名を記載し、上記２宛に入札書の提出期限までに送付しなければならない。
なお、電報、ファクシミリ、電話その他の方法による入札は認めない。
エ　入札者は、その提出した入札書の書換え、引換え又は撤回をすることができない。

(5)　本件の仕様等に対する質問及び回答
ア　提出方法
書面による持参、送付又はEメールにより提出すること。なお、ファクシミリは不可とする。
イ　提出先及び提出期限
上記２の契約担当部局へ、上記１の告示日から令和８年11月13日（金）17時00分までに提出すること（持参による場合は、札幌市役所の閉庁日を除く各日9時00分から17 時00分まで）。
ウ　質問に対する回答
質問者に対しては、Eメールにより回答する。なお、質問に対する回答書は、令和８年11月16日（月）以降、札幌市保健福祉局ホームページ（５（1）に掲げるURL）に掲載する。

(6)　入札の無効
本説明書に示した競争参加資格のない者のした入札、入札に関する条件に違反した者のした入札その他札幌市契約規則第11条各号の一に該当する入札は無効とする。

(7)　入札の延期等
次のいずれかに該当したときは、当該入札を延期し、中止し、又はこれを取り消すことがある。
ア　入札者が相連合し、又は不穏の挙動をする等の場合であって、競争入札を公正に執行することができない状態にあると認められるとき
イ　天災その他やむを得ない事情が発生した場合であって、競争入札を公正に執行することができない状態にあると認められるとき
ウ　調達を取りやめ、又は調達内容の仕様等に不備があったとき

(8)　代理人による入札
ア　代理人が入札する場合には、入札書に競争入札参加資格者の氏名又は名称及び住所並びに代理人であることの表示、及び当該代理人の氏名を記入して押印（外国人の署名を含む。）をしておくとともに、入札時に代理委任状を提出しなけれ

ばならない。

イ　入札者又はその代理人は、本調達に係る入札について他の入札者の代理人を兼ねることができない。

(9)　開札の日時及び場所

令和８年11月20日（金）10時00分

札幌市役所本庁舎地下１階２号会議室（札幌市中央区北１条西２丁目）

(10) 開札

ア　開札は、入札者又はその代理人を立ち会わせて行うことができる。

イ　入札者又はその代理人は、開札時刻後においては、開札場に入場することはできない。

ウ　入札者又はその代理人は、開札場に入場しようとするときは、入札関係職員の求めに応じ入札参加資格を証明する書類、身分証明書又は入札権限に関する委任状を提示しなければならない。

エ　入札者又はその代理人は、入札執行職員又はその補助者が特にやむを得ない事情があると認めた場合のほか、開札場を退場することができない。

オ　開札をした場合において、入札者又はその代理人の入札のうち、予定価格の制限に達した価格の入札がないときには、再度の入札を行う。なお、再度入札の回数は、原則として２回を限度とする。

６　その他

(1)　入札保証金　免除

(2)　契約保証金　要

契約を締結しようとする者は、契約金額の100分の10に相当する額以上の契約保証金又はこれに代える担保を、落札決定の日の翌日から起算して５日後（５日後が土曜日、日曜日及び休日の場合は翌開庁日）までに納付しなければならない。なお、指定期日までに納付がなかった場合には、落札決定を取り消すとともに、札幌市競争入札参加停止等措置要領の定めに基づき参加停止の措置を行う。

ただし、札幌市契約規則第25条各号の一に該当するときは、契約保証金の納付を免除する。

(3)　最低制限価格の設定　無

(4)　落札者の決定方法

ア　札幌市契約規則第７条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札候補者として、落札保留のうえ下記ウの審査を行い、その結果、入札参加資格を有する者と確認できた場合に、当該落札候補者を落札者とする。

イ　落札者となるべき同価の入札をした者が、２人以上あるときは、直ちに、当該入札者にくじを引かせて落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者又はその代理人がくじを直接引くことができないときは、これに代えて、当該入札事務に関係のない職員がくじを引くものとする。

ウ　入札参加資格の審査

落札の決定を保留した後、落札候補者が入札参加資格を有する者であるか審査する。

エ　入札参加資格を有しなかった者の取扱い

上記ウの審査の結果、落札候補者が入札参加資格を有しない者であることを確認した場合は、その者の入札を無効とする。この場合において、予定価格の制限の範囲内で、最低の価格をもって入札（有効な入札に限る。）した者を、新たな

落札候補者として、上記ウの審査を行う。以後、落札者が決定するまで同様の手続を繰り返す。

(5)　入札者に要求される事項

ア　この一般競争入札に参加を希望するものは、上記４に掲げる競争入札資格を有することを証明する書類を、入札関係職員の求めに応じ提出しなければならない。また、当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

イ　入札参加者は、本入札説明書、仕様書、契約書案等について、疑義がある場合は、関係職員に説明を求めることはできるが、入札後は、これらの不明を理由として異議を申し出ることはできない。

(6)　落札の取消し

落札者が次の各号の一に該当するときは、当該落札を取り消すものとする。

ア　契約の締結を辞退したとき、又は市長の指定した期日内に契約を締結しないとき。

イ　入札に際し不正な行為をしたと認められるとき。

ウ　その他入札に際し入札参加の条件に欠けていたとき。

(7)　契約書の作成

ア　競争入札を執行し、契約の相手方を決定したときは、遅滞なく契約書を取り交わすものとする。ただし、契約保証金の納付義務がある場合は、その納付が確認された後とする。

イ　契約書を作成する場合において、契約の相手方が遠隔地にあるときは、まず、その者が契約書の案に記名押印し、更に市長が当該契約書の案の送付を受けてこれに記名押印するものとする。

ウ　上記イの場合において市長が記名押印したときは、当該契約書の１通を契約の相手方に送付するものとする。

エ　市長が契約の相手方とともに契約書に記名押印しなければ、本契約は確定しないものとする。

(8)　契約条項

契約約款のとおり

(9)　入札参加資格が認められなかった者に対する理由の説明

入札参加資格が認められなかった者は、本市に対して入札参加資格が認められなかった理由について、原因となった事実を知り、又は合理的に知り得たときから10日以内（札幌市の休日を定める条例に定める休日を除く。）に、次に従い、書面（様式は自由）により説明を求めることができる。

ア　提出場所

上記２に同じ。

イ　その他

提出は持参することにより提出するものとし、送付又は電送によるものは受け付けない。